

生活保護法
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並び
に永住帰国した中国残留邦人等及び特定配
偶者の自立の支援に関する法律

指定医療機関 指定 ・ 指定更新 申請書

生活保護法第49条(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律において準用する場合を含む。)の規定に基づき、次のとおり指定(指定更新)を申請します。

名 称	(ふりがな)		医療機関コード	-						
所 在 地	〒 - TEL () -									
開設者の氏名、生年月日、住所 (法人の場合は、「氏名(名称)」欄に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所(所在地)」欄に主たる事務所の所在地を記載) ※1	氏名(名称)	(ふりがな)								
	生年月日	年 月 日								
	住所(所在地)	〒 -								
管理者の氏名、生年月日及び住所 ※2	氏名	(ふりがな)	生年月日	年 月 日						
	住所	〒 -								
診 療 科 名 ※3										
健康保険法による指定 ※4-5	有 ・ 指定申請中		有効期間	年 月 日から 年 月 日まで						
現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日	年 月 日 (更新の場合のみ記載)									
希望する指定期間 ※6	年 月 日 ~ 年 月 日 (新規の場合のみ記載)									
生活保護法第49条の2第2項第2号から第9号まで(指定欠格事由)に該当しない旨の誓約 ※7	<input type="checkbox"/> (別紙を確認し、誓約する場合はチェックを入れてください。)									

年 月 日
堺 市 長 様
〒 -
住 所
申請者(開設者)
TEL () -
氏 名

(福祉事務所使用欄)

福祉事務所確認欄 年 月 日 收受	医療扶助の理解	
	指定についての意見	

注意事項

- 1 この書類は、所在地を管轄する保健福祉総合センターを経由して、堺市長あてに提出してください。
指定更新の場合は、直接、堺市健康福祉局生活福祉部生活援護管理課あてに提出してください。
- 2 貴機関が新たに指定された場合には、指定通知書を交付するとともに、その旨を公表します。
- 3 更新申請の場合、指定の有効期間の満了日まで、申請に対する通知がなされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその通知がされるまでの間は、なおその効力を有します。

記載要領

- 1 標題の「指定・指定更新」の部分は、指定、指定更新のいずれかを○で囲んでください。
- 2 「名称」は、略称等を用いることなく、医療法による開設許可証等に記載されている名称を記載してください。
- 3 「医療機関コード」は保険医療機関番号を記載してください。
- 4 開設者が法人の場合、「氏名(名称)」に法人名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所(所在地)」に法人の主たる事務所の所在地を記載してください。
※1訪問看護ステーション以外の医療機関(病院、診療所、歯科、薬局)の場合、生年月日及び住所欄については、記載の必要はありません。また、開設者が法人の場合、生年月日については記載の必要はありません。
- 5 「管理者」は、医療法等により届け出た管理者の氏名、自宅の住所、生年月日を記載してください。
※2訪問看護ステーション以外の医療機関(病院、診療所、歯科、薬局)の場合、生年月日及び住所欄については記載の必要はありません。
- 6 「診療科名」は、標榜する診療科名を記載してください。診療科名が複数ある場合には、主たる診療科名を最初に記載してください。
※3薬局の場合、「診療科名」は記載の必要はありません。
- 7 「健康保険法による指定」は、申請時点における健康保険法による指定の「有」・「指定申請中」のいずれかを○で囲み、「有」の場合は健康保険法による指定の有効期間を記載してください。また、「指定申請中」の場合は、健康保険法による指定の申請を行った日を記載してください。
※4健康保険法の指定を受けていない場合には、生活保護法の指定は受けられません。
※5訪問看護ステーションのうち、介護保険法の指定を受けることにより、健康保険法の指定を受けたとみなされるものについては、「健康保険法による指定」の「有効期間」には、介護保険法の指定の有効期間を記載してください。
- 8 「現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日」については、生活保護法第49条の3第1項に基づき、指定の更新を受けようとする場合に、記載してください。
- 9 **※6「希望する指定期間」については、健康保険法による指定年月日以降の日から健康保険法による指定の効力が失われる日の前日の日付を記載してください。**
- 10 ※7別紙(誓約事項)に記載の誓約事項を確認の上、誓約いただける場合はチェックを入れてください。また、別紙(誓約事項)については、指定申請書提出時に添付いただく必要はありません。
- 11 申請者(開設者)欄について、開設者が法人の場合は、法人名称、代表者の職・氏名及び法人の主たる事務所の所在地を記載してください。